

岐阜県福祉友愛プールへの自動販売機設置に係る一般競争入札公告

次のとおり自動販売機設置に係る岐阜県福祉友愛プール指定場所の賃貸借を一般競争入札に付します。

平成31年2月28日

(一社) 岐阜県障害者スポーツ協会 会長 岡本敏美

1 入札物件

(1) 件名

自動販売機設置に係る岐阜県福祉友愛プールの下記設置場所の賃貸借

(2) 賃貸借物件

物件番号	所在地	設置場所	貸付面積	設置台数
1	岐阜県福祉友愛プール 岐阜市鷺山向井2563-18	1 F ラウンジ	2.00㎡ 幅2.0m×奥行1m	1台
2	岐阜県福祉友愛プール 岐阜市鷺山向井2563-18	2 F トレーニング室前	2.00㎡ 幅2.0m×奥行1m	1台

※貸付面積には放熱余地・回収ボックス設置部分を含む。

(3) 賃貸借期間

平成31年4月1日から平成33年3月31日まで（更新なし）

(4) 入札は、(2)の賃貸借物件について、物件番号ごとに行う。

2 入札参加者の資格に関する事項

次の要件をすべて満たす法人または個人に限り参加することができる。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項及び第2項各号に掲げられた者でないこと。

(2) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）及び次の①から⑦までのいずれにも該当しないこと。

① 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

② 役員等（法人にあっては役員及び使用人（支配人、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所の業務を統括する者（営業所の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）をいう。）を、法人以外の団体にあっては代表者、理事、その他法人における役員及び使用人と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者及びその使用人をいう。以下同じ。

）が暴力団員であるなど、暴力団がその経営又は運営に実質的に関与している

個人又は法人その他の団体（以下「法人等」という。）

- ③ 役員等が、暴力団員であることを知りながらこれを使用し、若しくは雇用している個人又は法人等
 - ④ 役員等がその属する法人等若しくは第三者の不正な利益を図る目的若しくは第三者に損害を加える目的をもって、暴力団若しくは暴力団員等（暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）を利用して個人又は法人等
 - ⑤ 役員等が暴力団若しくは暴力団員等に対して資金等を提供し、若しくは便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、若しくは関与している個人又は法人等
 - ⑥ 役員等が、その理由を問わず、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している個人又は法人等
 - ⑦ 役員等が、暴力団若しくは暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者であることを知りながら、下請契約、業務の再委託契約、資材等の購入契約等を締結し、これを利用して個人又は法人等
- (3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。
- (4) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）に基づく処分の対象となっている団体及びその構成員でないこと。
- (5) 法人にあつては岐阜県内に本店、支店又は営業所を有し、個人にあつては岐阜県内で事業を営んでいること。
- (6) 自動販売機の設置業務において、自ら管理・運営する自動販売機設置業務につき、3年以上の実績を有していること。
- (7) 岐阜県税（法人の県民税、事業税及び軽油引取税に限る。）について、未納（徴収猶予に係るものを除く。）がないこと。

3 入札手続に関する事項

(1) 担当者

〒500-8385 岐阜市下奈良2-2-1 岐阜県福祉・農業会館内
（一社）岐阜県障害者スポーツ協会 総務課 黄地
電話 058-273-1111（内線 2541）

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

平成31年2月28日（木）から平成31年3月7日（木）までの毎日
（本協会の休日を除く。）午前8時30分から午後5時15分まで

イ 交付場所

3の(1)に同じ。

(3) 入札参加申込みの方法

ア 入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加申込書に必要な書類を添付して、3の(1)まで提出し、一般競争入札への参加を申し込まなければならない。

イ 提出期限 平成31年3月14日(木)

期限までに入札参加申込書を提出しない場合は、入札に参加することができない。
郵送の場合にあっては、期限までに3の(1)へ到達したものを有効とする。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日時

物件番号	設置場所	入札日時
1	1Fラウンジ	平成31年3月20日 14時20分
2	2Fトレーニング室前	平成31年3月20日 14時40分

イ 場所 岐阜県岐阜市鷺山向井2563-18
岐阜県福祉友愛プール 2F会議室

※受け付けは、13:00~14:10の間に同施設内1F受付カウンターにて実施

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うこととする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

なお、落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額のうち、平成31年9月30日までの貸付け分に係る金額については当該金額の100分の8に相当する額を、平成31年10月1日からの貸付け分に係る金額については当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額の合計(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額のうち、平成31年9月30日までの貸付け分に係る金額の108分の100に相当する額と、平成31年10月1日からの貸付け分に係る金額の110分の100に相当する額との合計額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

入札参加者は、入札前(受付時)に次の入札保証金を納付しなければならない。

入札保証金 入札しようとする額の100分の5以上の額(入札物件ごと)

入札保証金は落札後に還付する。ただし、落札者が納付した入札保証金は、契約締結後に還付する。

落札者は、契約締結前に次の契約保証金を納付しなければならない。

契約保証金 契約金額が500万円未満の場合にあっては、当該額の100分の10以上、契約金額が500万円以上の場合にあっては、当該額の100分の5以上100分の10以内において、本会会長が

定める額以上の額

契約保証金は、自動販売機設置の検査後に還付する。

上記保証金は、現金とする。ただし、無記名の国債証券又は岐阜県公債証券（価格は額面金額）をもってこれに代えることができる。

なお、入札に加わろうとする者が、過去2年の間に岐阜県との間で同等規模の自動販売機の設置業務を2回以上実施しているときは、保証金の納付は免除する。

ウ 落札者の決定方法

落札者は、最高の価格をもって入札した者とする。ただし、入札価格が最高価格である者が複数ある場合は、くじで落札者を決定する。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに岐阜県会計規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災、その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者が落札決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

4 転貸等の制限

- (1) 落札者は、賃貸借物件を第三者に転貸してはならない。
- (2) 落札者は、賃貸借物件を自動販売機及び回収ボックスの設置並びにこれらの管理のためにのみ使用することとし、これ以外の用途に供してはならない。
- (3) 落札者は、自動販売機の設置及び管理運営に必要な一切の業務を第三者に委託してはならない。

5 その他

- (1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否
要（落札者と賃貸借契約書を締結する。）
- (3) 郵便又は電報による入札は認めない。
- (4) 談合情報があった場合は、談合の有無の事実にかかわらず、そのすべてを公表することがある。
- (5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。
- (6) 落札者が、入札の日から本契約締結の日までの期間内に、暴力団又は暴力団関係者（2の（3）の各号に掲げるものをいう。以下同じ。）に該当することが判明した場

合は、当該落札者と契約を締結しないものとする。

また、契約後に暴力団又は暴力団関係者に該当することが判明した場合は、契約を解除の上、違約金を徴収する。

- (7) 入札等に関する質疑がある場合には、平成31年3月7日（木）午後5時15分までに書面により3の(1)まで提出するものとする。
- (8) 詳細は入札説明書による。